

調査速報

日銀短観（2017年12月調査）

中小企業で設備不足感と人手不足感が強まる

副主任研究員

鹿庭 雄介

045-225-2375

kaniwa@yokohama-ri.co.jp

要約

- 注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iが2006年12月調査以来、11年ぶりの高水準。
- 2017年度の設備投資計画は、企業の収益改善などを映じて例年よりも高めの結果。
- 中小企業の設備不足感と人手不足感は大企業と比べて強い状態が続く。

1. 業況判断～大企業・製造業の業況判断D Iは2006年12月調査以来の高水準

日銀から発表された『短観（2017年12月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回（2017年9月）調査比1ポイント上昇の16と、6四半期連続で改善し、1991年8月調査以来の高水準となった（図表1）。

注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは前回調査比3ポイント上昇の25と2006年12月調査以来、11年ぶりの高い水準となった。業種別にみると、加工業種では軽自動車などの新車投入効果が下支えする形で自動車（同2ポイント上昇）の業況改善が続いたほか、半導体製造装置などの需要拡大を受けて生産用機械（同10ポイント上昇）のD Iも上昇した。また素材業種では、市況の回復などを受けて鉄鋼（同6ポイント上昇）や非鉄金属（同17ポイント上昇）の業況が改善したほか、今年10月頃から原油価格が上昇基調にあることから、石油・石炭製品（同7ポイント上昇）のD Iも上昇した。

他方で、大企業・非製造業の業況判断D Iは23と2四半期連続で横ばいとなった。業種別にみると、訪日外国人客の需要拡大が支えとなった小売（同2ポイント上昇）や、好調なIT関連投資の恩恵を受けた情報サービス（同6ポイント上昇）の業況が改善したものの、人手不足による人件費高騰などを受けて、対個人サービス（同11ポイント低下）や宿泊・飲食サービス（同6ポイント低下）、建設（同3ポイント低下）などのD Iが低下した。

次に企業規模別（全産業）にみると、大企業が前回調査比2ポイント改善し、中小企業も同2ポイント業況判断D Iが上昇した。なお、中小企業の業況判断D Iの水準（11）は1991年8月調査以来の高水準である。大企業の業況が改善傾向で推移する中で、その恩恵が中小企業にも広がりつつあることは今回調査でも確認できた。

図表1 業況判断D I

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2017年9月調査		今回：2017年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	22	19	25	3	19	-6
	非製造業	23	19	23	0	20	-3
	全産業	23	19	25	2	19	-6
中小企業	製造業	10	8	15	5	11	-4
	非製造業	8	4	9	1	5	-4
	全産業	9	6	11	2	7	-4
全規模合計	製造業	15	12	19	4	14	-5
	非製造業	14	10	14	0	9	-5
	全産業	15	11	16	1	11	-5

なお、2018 年 3 月までの先行き判断 D I をみると、全規模・全産業で 11 と今回調査比 5 ポイントの低下となった。北朝鮮情勢など地政学リスクへの警戒感や、人手不足を背景に人件費に上昇圧力が強まっていることなどから、先行きに対する企業の慎重姿勢は崩れていないことが分かる。

2. 価格判断 D I (大企業) ~ 製造業の販売価格 D I が約 9 年ぶりにプラスも交易条件は悪化

大企業の販売価格判断 D I (「上昇」マイナス「下落」) をみると、製造業の D I が前回調査比 1 ポイント上昇し、2008 年 9 月調査以来、約 9 年ぶりにプラスとなった。また非製造業も同 1 ポイント上昇した(図表 2)。他方、大企業の仕入価格判断 D I (「上昇」マイナス「下落」) をみると、製造業が同 4 ポイント上昇、非製造業も同 3 ポイント上昇と、販売価格判断 D I を上回る上昇幅となった。この結果、足元では、製造業・非製造業ともに交易条件(「販売価格判断 D I」マイナス「仕入価格判断 D I」)は悪化した。

次に、大企業の販売価格判断 D I の先行きをみると、製造業(今回調査比 1 ポイント低下) 非製造業(同 2 ポイント低下)ともに D I の低下が見込まれている。他方で、大企業の仕入価格判断 D I の先行きは、製造業・非製造業ともに横ばいが見込まれているため、先行きの交易条件は悪化する見通しとなっている。

図表 2 価格判断 D I (大企業)

大企業		（「上昇」 - 「下落」、%ポイント）					
		2017 年 9 月調査		今回：2017 年 12 月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	0	-2	1	1	0	-1
	非製造業	3	1	4	1	2	-2
仕入価格判断	製造業	14	13	18	4	18	0
	非製造業	12	15	15	3	15	0
交易条件	製造業	-14	-15	-17	-3	-18	-1
	非製造業	-9	-14	-11	-2	-13	-2

(注) 交易条件 = 販売価格判断 D I - 仕入価格判断 D I

3. 売上・収益計画 ~ 売上高、経常利益ともに上方修正

2017 年度の売上高計画は、全規模・全産業で前年比+3.0%と前回調査から 0.8%上方修正された(図表 3)。半期ベースでみると、上期が前年比+4.3%(前回調査比 1.1%上方修正)となり、下期は前年比+1.9%(前回調査比 0.4%上方修正)となった。また製造・非製造の別にみると、製造業では通期で前年比+3.7%、非製造業では通期で同+2.7%と、ともに前回調査から上方修正された。

2017 年度の経常利益(計画)は、全規模・全産業で前年比+5.2%と前回調査比 6.2%の大幅上方修正となった(図表 4)。国内外での需要回復に加え、実際の為替レートが想定レートよりも引き続き円安で推移したことなどから、上期は前年比+22.0%(前回調査比 16.0%上方修正)と利益が大きく上振れた。他方、下期は前年比-9.5%(前回調査比 3.3%下方修正)と下方修正されている。製造・非製造の別にみると、製造業は通期で前年比+11.8%(前回調査比 8.3%上方修正)となった。また非製造業は、通期で前年比+0.9%と前回調査から 4.8%上方修正された結果、増益計画に転じた。

なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2017 年度で 110.18 円/ドル(上期：110.69 円/ドル、下期：109.66 円/ドル)と前回調査(109.29 円/ドル)から小幅に円安・ドル高に修正された。足元の為替レートは企業の想定に比べて依然として円安水準であるため、引き続き製造業を中心に業績が上振れる可能性が高い。

図表3 売上高

(前年比、%)

		2016年度		2017年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-2.9	—	3.9	1.2	5.8	2.1	2.1	0.3
	非製造業	-3.8	—	3.8	0.9	5.2	1.5	2.4	0.4
	全産業	-3.4	—	3.8	1.0	5.5	1.7	2.3	0.3
中小企業	製造業	-0.3	—	2.5	0.7	3.9	0.9	1.1	0.5
	非製造業	0.8	—	1.4	0.7	2.8	0.7	0.2	0.6
	全産業	0.6	—	1.6	0.7	3.1	0.8	0.4	0.6
全規模合計	製造業	-2.0	—	3.7	1.0	5.2	1.6	2.3	0.5
	非製造業	-1.2	—	2.7	0.6	3.9	0.9	1.7	0.4
	全産業	-1.5	—	3.0	0.8	4.3	1.1	1.9	0.4

図表4 経常利益

(前年比、%)

		2016年度		2017年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-0.5	—	15.0	9.8	51.6	23.1	-12.1	-3.5
	非製造業	5.7	—	4.9	6.6	15.9	16.5	-6.9	-4.3
	全産業	2.8	—	9.5	8.1	30.6	19.5	-9.5	-3.9
中小企業	製造業	16.4	—	0.7	3.8	19.2	8.7	-13.4	-0.8
	非製造業	5.8	—	-6.0	2.9	-0.4	7.8	-10.6	-1.3
	全産業	8.3	—	-4.3	3.2	4.3	8.0	-11.4	-1.2
全規模合計	製造業	1.6	—	11.8	8.3	42.7	19.9	-11.4	-3.1
	非製造業	6.4	—	0.9	4.8	10.2	13.3	-8.0	-3.5
	全産業	4.4	—	5.2	6.2	22.0	16.0	-9.5	-3.3

4. 設備投資計画～2017年度の設備投資計画は例年と比べても強めの結果

2017年度の設備投資(計画)は、全規模・全産業で前年比+6.3%と前回調査から1.6%上方修正された(図表5、6)。製造・非製造の別にみると、製造業が前年比+10.1%と前回調査比1.5%下方修正されものの、非製造業は前年比+4.3%と前回調査から3.5%上方修正され、全体を押し上げた。収益計画の上方修正に加え、人手不足による省力化投資のニーズが高まっていることから、今回の結果は例年の9月調査と比べても強めの結果と言え、企業の設備投資に対する積極的な姿勢が伺える。

また、2017年度の研究開発投資額も全規模・全産業で前年比+3.4%と前回調査比0.5%上方修正された(図表7)。製造・非製造の別にみると、製造業(前年比+3.2%)は前回調査比0.5%上方修正されたほか、非製造業(前年比+5.2%)も前回調査から0.8%上方修正された。ただ企業規模別(全産業)にみると、大企業(前年比+3.2%)が前回調査から0.7%上方修正されたのに対し、中小企業(前年比+4.3%)は0.3%下方修正されている。

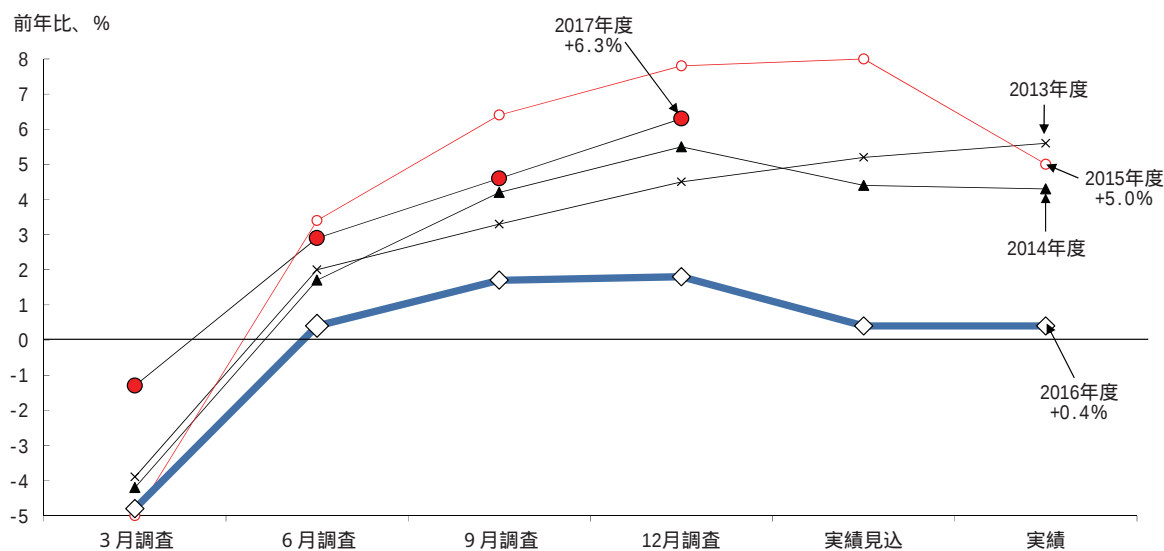
図表5 設備投資

(前年比、%)

		2016年度 (実績) 修正率		2017年度 (計画) 修正率	
大企業	製造業	4.3	—	10.2	-3.4
	非製造業	-5.4	—	5.8	1.8
	全産業	-2.1	—	7.4	-0.3
中小企業	製造業	-6.7	—	4.4	3.5
	非製造業	16.3	—	-10.6	11.5
	全産業	8.8	—	-6.4	8.9
全規模合計	製造業	2.6	—	10.1	-1.5
	非製造業	-0.7	—	4.3	3.5
	全産業	0.4	—	6.3	1.6

(注) 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

図表6 設備投資 (全規模・全産業)



図表7 研究開発投資

(前年比、%)

		2016年度 (実績) 修正率		2017年度 (計画) 修正率	
大企業	製造業	-0.8	—	3.1	0.6
	非製造業	10.5	—	4.3	1.4
	全産業	0.1	—	3.2	0.7
中小企業	製造業	12.2	—	2.5	-0.1
	非製造業	38.3	—	23.0	-2.8
	全産業	14.1	—	4.3	-0.3
全規模合計	製造業	0.3	—	3.2	0.5
	非製造業	12.0	—	5.2	0.8
	全産業	1.3	—	3.4	0.5

5．生産・営業用設備判断D I ～中小企業を中心に企業の設備不足感が強まる見通し

生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で前回調査比2ポイント低下の-5となった（図表8）。企業規模別（全産業）にみると、大企業が-2（前回調査比1ポイント低下）であるのに対し、中小企業は-6（同3ポイント低下）と「不足」超幅が大きく、設備の不足感がより強いことが分かる。また、先行きについても全規模・全産業で-6（今回調査比1ポイント低下）と「不足」超幅が拡大する見通しである。

図表8 生産・営業用設備判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2017年9月調査		今回：2017年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-1	0	-2	-1	-2	0
	非製造業	-2	-3	-2	0	-3	-1
	全産業	-1	-1	-2	-1	-3	-1
中小企業	製造業	-3	-5	-6	-3	-6	0
	非製造業	-5	-7	-6	-1	-7	-1
	全産業	-3	-7	-6	-3	-7	-1
全規模合計	製造業	-2	-3	-4	-2	-6	-2
	非製造業	-4	-6	-5	-1	-6	-1
	全産業	-3	-4	-5	-2	-6	-1

6．雇用人員判断D I ～中小企業の人手不足感は引き続き急ピッチで強まる

雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で前回調査比3ポイント低下の-31となった（図表9）。企業規模別（全産業）にみると、大企業が-19（前回調査比1ポイント低下）であるのに対し、中小企業は-34（同2ポイント低下）とD Iの低下ペースが急である。相対的に中小企業において人材の確保が困難となっていることがうかがえる。また、先行きについても、大企業（今回調査比1ポイント低下）よりも中小企業（同5ポイント低下）で人手不足感が一段と強まる見通しである。

図表9 雇用人員判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2017年9月調査		今回：2017年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-11	-12	-13	-2	-13	0
	非製造業	-24	-24	-25	-1	-26	-1
	全産業	-18	-18	-19	-1	-20	-1
中小企業	製造業	-23	-27	-26	-3	-30	-4
	非製造業	-37	-42	-39	-2	-44	-5
	全産業	-32	-36	-34	-2	-39	-5
全規模合計	製造業	-20	-23	-23	-3	-25	-2
	非製造業	-34	-37	-36	-2	-39	-3
	全産業	-28	-31	-31	-3	-33	-2

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。